

## 研究資料

# 明治後期の小学校高等科設置をめぐる地域間対立 —鹿児島県旧知覧村の事例から—

植村秀人

教育学研究室

2011年10月13日受付; 2012年1月26日受理

Study on the school ward conflict over the establishment of the late  
Meiji Elementary School advanced course  
—From the example of the Kagoshima Chiran village—

Hideto Uemura

Laboratory of Pedagogy, Minamikyusyu University,  
Miyakonojo, Miyazaki 885-0035, Japan

Received October 13, 2011; Accepted January 26, 2012

The research looks into the role of elementary schools during the Meiji period. I focused on the way in which elementary school become the base of a community. The example given in this article is from Kagoshima in what was Chiran Village (now Minamikyushu City) at the time. I examined the opposition movement to the unification establishment of advanced courses in two elementary school precincts. This examination makes clear that both the importance placed on education and the recognition that schools provide the core of the community were present during the Meiji period. This study shows that the value placed on elementary schools in the present day took shape during the Meiji Period.

**Key words:** elementary school, community, modern Japan's first educational system ordinance, the elementary school ordinance.

## 1. はじめに

本論文では、小学校に着目し、地域社会の関わりや与える影響に着目する。本研究では、小学校の役割を、児童に対して初等教育を教授する教育機関という側面だけに限定しない。小学校には、明治初期には地域住民が中心になって設置・運営されたという歴史的な経緯がある。小学校は、地域住民にとって身近にあり親しみの対象となっている。そのため小学校は、地域の拠点施設の側面の役割が与えられている。さらに、町内会や集落などの既存の住民組織の弱体化や地域社会の課題解決のために、小学校が中心となり地域社会を再編成することへの期待がある。

小学校が、住民にとって身近な存在となり、地域社会の再編成への期待を受けるようになったのはどのような背景があったのかということに着目する。小学校

は、明治5年発布の学制によって設置されることになった教育機関である。日本の歴史を見てみると学制以前には、全ての民衆を対象とした一律の教育制度は存在していなかった。そのことから小学校の登場は、当時の日本社会において重大な出来事であった。現代日本における教育の制度や教育事情にいたる基礎となったと考えられる。学校は、教育機関や制度が整備される中で、上位の教育機関へ進学し学歴を高めることが社会的地位を高めることになる社会、学歴により立身出世が可能となる社会を構築する役割を果たした。小学校は、その最初の教育機関として重要な役割を果たしたと考えられる。

現代の小学校は、少子化・過疎化や学校教育改革による公立学校選択制・私立学校への進学など環境の変化を受けている。しかし、現在でも地域社会の拠点としての位置づけを得られていると考えられる。このような価値はいつごろ形成されたのかという課題があ

る。

千葉正士は、明治政府による小学校設置を、小学校を利用して地域住民を国家体制に組み込む意図があったと指摘している。小学校が、明治の新国家形成の手段として国民支配の手段とされたとするなら、小学校が地域住民にとって身近ということとは対立する概念であり、地域住民の側に明治政府の意図とは異なる要因があったと考えられる。また、宮原誠一や森川輝紀の研究においても小学校が即座に地域社会に受け入れられたのではなく、小学校に対する地域住民の抵抗といったものがあつたと指摘している。実際に学制後には、小学校の打ちこわし運動といった事件が発生している。

一方で、小学校の登場を住民自治の視点から評価する視点も無視できない。研究の視点は異なるが、大石嘉一郎は、個人と村落共同体や個人と国家の関係に関する研究が行われていないと問題提起をし、従来の研究には背後に隠れている近代市民的公共性の萌芽への視点が欠けていると述べている<sup>1)</sup> (大石 2007: 9・14)。小学校に限定して考察すれば、小学校は千葉の指摘の通り村落共同体を、小学校の下部組織として温存し明治以降の新しい国家体制に地域住民を統合する機能のみ果たただけなのかという問題である。明治の地域住民は、国家の体制に統合されるのみで、現代につながる近代的な市民公共性の芽生えは一切ないのかということは、本研究における現代の小学校・小学校区の位置付けにおいても重要なことになる。

一方で花井信・三上和夫を中心とした研究も、小学校が地域と対立関係にあったという視点とは異なる。花井・三上は、編著の冒頭で小学校の運営が、国家が勝手に執り行うことではなく、学校の校地の場所や運営について地域住民が協議のうえで行う住民の共同行為として位置付けている (花井・三上 2005: iii)。また、花井・三上の共同研究者である湯田拓史は、小学校区と近世行政村の関係を研究している。その中で湯田は、現長野県中野市において1集落が分村した事例を研究している。この研究は、明治27年(1894年)に1集落が旧日野村から分村し、隣接する旧中野町へ編入した事例を小学校との関係から分析している (湯田 2005: 27~47)。この研究では、集落ごとの産業の違いも関係しているが、小学校の距離が遠距離であることが一つの要因となり分村編入が生じていることを明らかにしている。

これらのことから、小学校が地域住民にとって重要な存在となっていることが明らかとなる。本論文では、地域社会における小学校の出現が地域社会や住民にどのような変化をもたらしたのか、どのように地域住民が受け入れられたのか、その背景に何があつたのかということを検討する。

## 2. 地域社会の小学校への期待

### (1) 教育の問題と地域社会連携

現在小学校には、子どもの教育だけでなく地域社会との連携によって諸課題を解決するという期待があ

る。小学校に対する現代社会の期待には、教育課題の解決のための学校と地域社会の連携がある。それだけでなく、地域課題の解決のために小学校を利用したり、小学校区を一定の範囲として位置付けて多様な活動を行ったりすることがある。

学校教育に地域が参加していくことは、地域社会の現状や特徴を考慮しながら教育を行っていくことである。佐藤晴雄は、子どもの問題行動への対応策として、学校と各機関の協力の必要性、学校が地域社会を理解する必要があるとしている (佐藤 1999: 16)。玉井康之は、北海道の農村部小規模校が都市部大規模校よりも校内暴力や非行などの発件数が大幅に少ないことを、小規模校の特徴を背景に分析している<sup>2)</sup>。玉井は、生活の場である地域が教育を行うことで、子どもが多くなることを学べ、学校と地域の連携による教育効果の向上が、子どもの教育の課題を解決する力があるとしている<sup>3)</sup> (玉井 1996: 15)。また、小学校は、子どもを対象とした教育施設であると思われるが、実際には教育施設としての役割は子どもに限定されるものではない。池田寛は、小学校が、地域の子どもの学ぶ場だけではなく、地域の学習センターであるとしている<sup>4)</sup> (池田 2001: 40)。

地域の教育課題解決には小学校における教育が重要である。そして、その小学校の教育機能を生かすには、地域社会の資源や人材を活用することが有効であり、学校の機能を有効に利用することからも地域社会と学校の連携が指摘されているのである。

### (2) 地域社会の課題解決と小学校

地域社会の弱体化の指摘が多くなる場面にてなされている。農山漁村部の地域社会におけるユイに代表される生活面や経済面による地域住民同士の協力関係による結束は、生活や社会の変化を受けて変質している。日本の農村は、農業の協力関係によって地域の共同組織としての役割を果たしていたが、日本社会の経済発展は農村における農家構成の変化や、共同労働や水利関係の変化によって、農村の共同性が弱体化している (細谷 1998: 420~421)。生活や社会の変化は、都市部でも関係なく発生しており、都市部の住民組織も課題を抱えている。現代の町内会・自治会や集落などの地縁組織は、加入率低下・活動の停滞などの課題を抱えている。

小学校区は、地域社会の拠点としての役割の期待がある。地域住民が、子どものための活動を通して集い結束が再構築されることが期待されているのである。先行研究を見ていくと山崎丈夫は、小学校区が狭い町内会よりも規模が広がることによって人材確保などの利点があり、課題解決に取り組む規模として有効だと指摘している (山崎 2008: 173)。牧里毎治は、小学校が日常の生活圏であり多様な人々が居住する地域であり、障がい者や高齢者にとって生活していくうえで行動が可能で必要な生活基盤が整っている点を指摘している (牧里 2007: 5~6)。高田一宏は、学校を中心とした地域共同活動の特徴として、「地域に開かれた学校」が、「コミュニティづくり」の中心になることを指摘している (高田 2005: 65~66)。その他には、教育活動、福祉、

防災・防犯活動などを行う地域共同組織として小学校区が注目されている。例えば、防犯面では、地域住民と小学校の連携・小学校区を単位とした防犯活動への期待が強くなっている。また、小学校区を単位として、防災啓発や学習、防災マップ作成などの活動の事例がある(柴田 2006: 219 ~ 220)。福祉面では、高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援、セイフティーネット活動がある(CLC 2007: 3)。また、行政からは、小寺弘之が群馬県知事在任中の平成11年3月に小学校区を自治区として運用することを提言している。これに対して県職員からなる「小さな自治政策研究会」<sup>5)</sup>が、社会・生活の変化から地域社会の変容を指摘し、地域課題の解決には地域の力が必要であるとし「小さな自治」を提起している<sup>6)</sup>(群馬県政策研究会 2002: 1 ~ 4)。

このように地域社会の課題に対して小学校を拠点として解決していこうという期待があり、実際に小学校区を範囲とした地域住民組織や活動が行われているのである。

### (3) 小学校の地域社会拠点化への疑問

これまでに述べたように小学校は、現代日本の地域社会において身近で重要な存在として認知され多様な期待を受けている。しかし小学校は、登場段階からそのように位置づけを得ていたわけではない。学校の出現は、地域住民にとって、どのような事態であったのか。日本に小学校が出現したのは学制を契機として全国に小学校が整備されたことに始まる。初期の小学校は、地域の人々によって整備されたため、地域と学校の関係は緊密なもので、多くの住民にとって身近にある学校である(小内 2006: 99)。明治の学校設置には、地域が参画しており地域と学校の関係は強いものであり、小学校は地域の文化センターとしての役割があった(小内 2006: 101 ~ 102)。現在の小学校は、地域社会にとって重要な存在となっているのである。

ここで問題となるのは、小学校が、どのような経緯を経て住民の身近な存在へと受容されていったのかということである。登場してすぐに、身近な存在となったのか、それとも児童の就学率が向上するにつれて徐々に認知されたのであろうか、小学校が長い年月を経過する中でそのように認知されたのか、ということである。

この課題は、現代の小学校が地域住民にとって身近な存在となった経緯を把握するものであり、地域社会や住民と小学校のかかわりを研究する上で必ず把握していなければならない事項であろう。このため、本研究では、明治期の学校成立とその後の学校設置における地域対立の事例から小学校が地域社会に根付いた背景を考察するものである。

## 3. 小学校の出現と地域社会

### (1) 小学校出現の経緯

小学校を設置することになるのが、明治初期に発布された学制である。学制による小学校の設置は、現在の市町村による設置とは大きく異なり、小学区と呼ば

れる組織を地域住民により編成し、この小学区が学校を設置し運営するものであった。つまり、当時の小学区は、小学校に通う児童を決める範囲だけでなく、小学校の設立・維持の法的責任をおった設置主体であった(千葉 1962: 1)。小学校は、地域住民が主体となって小学校の設置を行ったため、その地域社会の経済・地理的な状況、学校への考え方によって校区の範囲が決定した(千葉 1962: 308)。千葉の視点では、小学区は、既存の村落共同体の上部組織として位置付けられたとしている。千葉は、小学校設置の目的に教育以外の目的として、既存の村落共同体を利用して、国民を国家構造に組み込む機能をはたしたと論じている<sup>7)</sup>。

それでは、実際の学制はどのように行われたのであろうか。まず、全国を8大学区に区分した、次に大学区の下部機構として中学区を設置した。最後の末端部、つまり一般国民の身近なところに小学区を設置した。大学区は大学を、中学区は中学校を、小学区は小学校をそれぞれ1校設けることとなった。また、小学区の規模は、後に人口600人で1学区と定まった。この小学区は、江戸時代までの村落共同体に依存せずに編成することが求められ、国は基準として一定人口を単位に小学区を設けることになった(千葉 1962: 27)。政府が、地域・住民を無視した形での小学校制度の編成を行なったのは、新しい支配体制の確立のため村落共同体を否定し、新しい行政区としての役割を小学区に与えたためである。政府は、この小学区と地方行政制度から新しい支配体制に把握しようとしたのである<sup>8)</sup>。小学区は、地域社会の構造や実状を無視した制度設計に問題があり、政府の思惑が100%実現したとは言えなかった。実際には、600人の基準は守られず村落共同体を基準として小学校が設置される事例は特異な例ではなく、学校への打ちこわし事件が発生したりするなどしている。政府が、教育以外の意図を小学区に期待し、住民側の抱く小学校への意味を考慮しなかったことが、学制の問題点としてあげることができる<sup>9)</sup>。明治維新以前の地域社会を無視した学制の教育制度は、その後教育令へと変更されることになった。教育令は、明治12年(1878年)に制定され、小学区を地域の事情に応じて設置することとなり、小学区は町村単独若しくは町村の連合で設置されることになった。その後、小学校令へと引き継がれることになる。現代の小学校は、戦時中の国民学校令を経過し、戦後の新憲法下の教育基本法・学校教育法体制まで待つ必要がある。

### (2) 小学校の出現と地域社会

学校出現以前の教育は、寺子屋に代表される庶民の教育機関、藩校に代表される武士の教育機関があげられる。この時代の教育は、身分制度を背景にしており、また日本全国を統一した教育制度は構築されていなかった。江戸時代の教育は、寺子屋や藩校・私塾といった教育機関においてそれぞれの身分に応じた教育を受けたとすることができる。しかし、これら有形の教育機関における教育だけでなく、地域社会の中にも教育機能が含まれていた。

地域社会における生活や行事の中に子育ての機能が含まれていたのである。例えば、祭祀においては、子

どもに役割を与えることによって、地域社会における必要な知恵などを教育する側面や、通過儀礼的な経験をさせることによって地域社会の一員として迎える側面があった。このようなことは、地域社会の生活の中にさまざまな形式で組み込まれており、生活の中で子どもが教育されているという側面があった。また、子ども組・若者組といった成人未満の者で構成された年齢階梯組織の存在も忘れてはならない。これらの活動は、大人世代からは独立しており、独立した中での活動によって将来必要な知識などを得ることが出来たのである。これら地域社会における各種行事や生活の日々の中の風習などに教育効果が含まれていた<sup>10)</sup>。しかし、地域の教育力は、小学校の登場によって変質してしまったのである。

小学校の登場は、子ども達を小学校が中心となった生活にはめ込むことになった。地域の行事等が小学校に影響を受けることになり、学校の行事が地域行事化するなどの事象が生じた。小学校を利用して若者組は青年団へ変質するなど地域社会の教育力は弱体化することになった。これらのことは、山下雅彦の指摘した学校の登場による地域の子どもの組織の活動は衰退や(山下 1988: 128 ~ 129)、中田実の指摘した地域の教育力の停滞ということに繋がるのである(中田 1981: 278, 1996: 296)。つまり、小学校の登場が、地域社会の教育力を弱めることになったのである。

### (3) 小学校の役割とその課題

現代においては、小学校は地域住民に身近な存在と位置付けられており、諸課題はあるが地域の拠点としての位置づけを持たれている。しかし、学校は、その誕生から地域社会の拠点としての地位を簡単に得ることができたのかという課題がある。既に述べたように千葉は、学校の役割が国民支配体制の構築と指摘している。このような関係に小学校と地域の住民の関係があるなら容易には地域住民の学校としての地位を得ることは難しいと考えられる。

実際に、小学校に対しては、明治において学校が打ち壊されるといった事件が生じている。宮原誠一は、明治の改革によって明治維新への期待が裏切られたことや学校教育への民衆の過大な負担の問題を指摘している(宮原 1965: 32)。さらに、当時の小学校のカリキュラムや教科書がアメリカのものであったことが反発を深める背景にあったと指摘している(宮原 1965: 34 ~ 35)。このような明治初期の小学校の現状から、どのように小学校は地域住民に受け入れられることになったのだろうか。次に鹿児島県旧知覧村の事例から小学校が地域住民に受け入れられた経緯やその背景について検証を行った。

## 4. 小学校の地域拠点化の視点

### (1) 旧知覧村の概要

旧知覧村は、近世行政村は6村(郡村・厚地村・永里村・瀬世村・西別府村・東別府村)であった。明治15年に西別府村が西元村と塩屋村と2村になり、明治16年に

は東別府村が新・東別府村と南別府村と2村に分かれて、知覧全体で8村になる(知覧町郷土史編さん委員会 2002: 45)。明治22年に知覧村が町村制によって生まれるが、旧8村は現在では大字となっている。旧知覧村は、町村制を施行し平成の合併において近隣2町と合併している。

江戸時代の旧知覧村は、薩摩藩の分家の佐多家の支配地であった。薩摩藩は、領内要所に麓と呼ばれる武士集落を構築し、周辺地域を治めた。さらに各集落にも武士が居住していた。武士の子弟に対する教育は、主に稽古所と呼ばれる教育場において行われていた。知覧においては、5つの稽古所が設けられていた。また、麓には、胥倣館(しょうこうかん)と呼ばれる教育機関があった(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 384)。

旧知覧村の小学校整備は、明治2年から13年にかけて行われた。明治2年7月に知覧小学校が、麓地区を含む郡村に知覧学問館として創立、その後明治4年第十郷校と改称し、明治9年知覧小学校と改称している。なお、郷土史では、胥倣館の継承機関として知覧学問館が成立したのではないかとしている(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 800)。また、当時の児童は、士族階級が主であった(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 803)。

次に明治5年3月に松ヶ浦小学校が開校している。松ヶ浦集落の隣に江戸時代に稽古所が設けられており、ここで簡易な教育を行ったことに始まる(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 850)。なお、開校5年後の明治10年においては、教師は男性2名、児童は男子のみ53名であった(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 806)。松山小学校は明治13年知覧村では最後に開設されている。明治13年の時点で、教師は男性2名、児童は男子129名・女子14名であった(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 807)。

小学校創立期については、入学は士族階級が主体であった(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 801 ~ 802)。また、旧知覧村には、稽古所が5か所存在したが、このうち4つは小学校の母体となっている<sup>11)</sup>(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 380・840 ~ 851)。

また、教育組合と呼ばれる組織が小学校ごとに設けられていた。この組織は、学校の設置運営組織ではないが、就学促進や校舎整備などの資金支援を行う組織であり、地域住民から編成された組織である。この組織は、知覧小学校区に明治33年に設けられ、随時6小学校区に設けられた(知覧町郷土誌編さん委員会 1982: 811 ~ 815)。

千葉の研究では、明治においては、近世行政村を基礎として、規模が大きい場合は分割・規模が小さい場合は複数村の連合で設置され、また通学距離などで校区の規模などによって統廃合や通学区域の変更が行われることがあったとされる。しかし、旧知覧村では、実際の小学校は、近世行政村とは無関係に開設された。

松ヶ浦小学校・松山小学校は、旧東別府村・旧西別府村からなる小学校区であるが、校区の区割りは単純なものではない。2小学校は、南北に細長い旧2村を南北に分断し、旧2村の南側が松ヶ浦小学校区、旧2村の北側が松山小学校区と近世行政村が再編成されている。完全に一致はしていないが、明治15・16年の分村後の南別府村・塩屋からなる南側が松ヶ浦小学校となり、

新東別府村・西元村からなる北側が松山小学校となっている。

松ヶ浦校区は、海に面した地域であり、漁業・海運と畑作からなる地域であった。海運は、江戸後期から明治初期にかけて発展した。一方、松山校区は、内陸部の畑作中心地帯であり、菜種を中心とした商業作物地帯であった。江戸時代から地主が拡大し、鹿児島県有数の地主も登場した地域であった。この2小学校区が、小学校高等科設置に関して対立することとなる。

## (2) 私立小学校高等科設置運動

松ヶ浦小学校・松山小学校には、小学校高等科に代わり補習科が設置されていた。この2校の補習科は、明治33年に廃止され、合同で高等科を設置することになった。両校区住民の協議では、松ヶ浦小学校に高等科を設置することになった。村会の方針も松ヶ浦設置であったが、正式な決定は諸般の事情から翌年の議会に持ち越しとなった。この間に、事前の協議とは異なり松山校区住民は小学校高等科設置運動を行っており（松ヶ浦校区義校会 2004: 30～31）、明治34年3月の村議会では、松ヶ浦設置の議案は否決され松山設置の議案が可決された（知覧町郷土史編さん委員会 2002: 587）。その後の打開策協議も不調に終わった（松ヶ浦校区義校会 2004: 35）。

このため校区民は、私立小学校高等科設置に動き出すこととなった。明治34年3月に区民大会を開催し、私立高等小学校設置計画が議決された。この時に、学校開設資金のための寄付金、設立認可出願、校地買収、校舎建築についても同時に議決されている。（松ヶ浦校区義校会 2004: 35～38）。学校開設の準備は早急に行われ、3月中に学校開設資金の募金が行われ、校地購入・整地、校舎建設が行われ6月には落成式が行われている（松ヶ浦校区義校会 2004: 38, 40）。

一方認可申請は、4月に町役場を経由して郡役場に高等4カ年の設立認可願書を提出している。村長の認可前の校舎建設開始は拙速という事で作業中断要請もあったが、校区住民はそれに従わず学校校舎建設を進めている。また、県に直接請願を行っている。県は村に解決策として、地域住民が学校開設資金を村に寄付し松ヶ浦小学校に高等科を設置する案を提示したが、校区での協議は不調に終わっている（松ヶ浦校区義校会 2004: 38～40）。

その後、郡長・視学・村長の視察があり、打開策として、学校開設寄付金を村に寄付し公立小学校高等科設置の請願をすることが提案された。これは、地域住民の会合で了承され、松山校区でも説得が成功し村会に議案が提出された。しかし、7月の郡長・視学が臨席した村会で否決されている。この議案は、翌年明治35年2月に行われた臨時村会においても、県知事からの要請がありながらも松ヶ浦への高等科設置は否決された（松ヶ浦校区義校会 2004: 41～42）。

このため、郡は私立小学校高等科の設置を認めることとなった。明治35年10月に認可私立松ヶ浦高等小学校の許可があり、明治35年11月に始業している。小学校の認可は、当初高等科2カ年制であったが明治36年・明治37年の2回の延長で4カ年制に変更されている（松ヶ

浦校区義校会 2004: 44, 46）。小学校令改正による尋常科の就業年数延長、松ヶ浦小学校への高等科設置により、私立小学校は高等科修了後の生徒への教育を行う予修科を設置したが、明治45年1月に区民の協議によって廃校が決定した。（松ヶ浦校区義校会 2004: 46）

松ヶ浦小学校区では、高等科設置を住民が求め結束し、住民の力によって小学校高等科を住民立という形式の私立小学校が明治45年まで存続していたのである。高等小学校設置の規約書は、松ヶ浦小学校区児童の松山小学校高等科への通学を禁じ、校区居住する各戸主の署名押印がなされている（松ヶ浦小学校創立100周年記念事業委員会 1976: 106～107）。このように、松ヶ浦校区は、校区住民が結束して自らの地域内に高等科を設置し地域の子どもの教育環境を維持したということが出来る。

## (3) 小学校の地域共同体再編機能の分析

それでは、なぜ松ヶ浦小学校区において、高等小学校を地域住民が資金を出し合って設立してまで守ったのだろうかという疑問が生じる。筆者は、既にその1つの理由として2校区の経済的な環境の違いから学校設置運動が起こったことを指摘している<sup>12)</sup>。この点について、簡単に説明すると、2校区は、大地主の登場した畑作地帯の松山、海運業で栄えた松ヶ浦という、地域経済の大きな違いが存在している。このことが、高等科設置に関する対立と自主的な高等科設置に向かっていったということである。

岡光夫は、明治の地主であった松山家の研究から、松山校区の大地主形成について述べている（岡 1978: 678～682）。それによると、松山小学校は、商業畑作地帯であり、そこには大規模な地主が存在していた<sup>13)</sup>。明治期の知覧における農業の特徴は、菜種を中心としてサツマイモ・大豆・小麦生産が行われており後に茶の生産が増加していることである（岡 1978: 690）。

一方、松ヶ浦校区は、旧知覧村では唯一海に面しており海運業で栄えた。海運業は、適した船を所有できる家が行えるものであった<sup>14)</sup>。松ヶ浦の海運は、長い年月を掛けて徐々に発展し、北海道から沖縄までの航路を有していた。特に明治維新後に隆盛を迎えている<sup>15)</sup>。このように、松ヶ浦の地域住民は、海運業の発展により自分達の地域での高等小学校の設置・運営に向かったと考えられる。

旧知覧村における小学校高等科設置の対立は、近隣同士の小学校を舞台とした感情的な対立とみるのでは不十分である。松山には、当時大地主がおり地域に多大な影響を与えていた。本事例で取り上げた松山家の戸主は、村会議員であり、当然松山小学校への高等科設置を推進している（松ヶ浦校区義校会 2004: 33）。一方、海運の発展によって松ヶ浦校区が経済的な力をつけてきたことも重要である。

両小学校区は、江戸時代にあった2村（東別府村・西別府村）の内陸側（松山）・海岸側（松ヶ浦）という関係にあった。この両村が、江戸時代の地域構造の変化から、明治の学制によって登場した小学校を中心として、新しい地域共同組織へと再構築されたとみる事が出来る。つまり、小学校は、地域住民によって重要

な拠点となったのである。このため、小学校高等科設置に関して、両小学校区で対立が生じたなかで、松ヶ浦小学校区の住民が協力し住民が出資した小学校区を作ったことは当然のことと考えられる。

#### (4) 小学校における教育の重要性の認識化

旧知覧村における高等科の設置運動は、両地域の異なる環境が生んだ対立の側面があったことは既に指摘した。小学校は、従来の近世行政村の旧2村の村落内部における問題点を、新しい小学校区という形で新しい地域社会を形成し解決したわけである。小学校高等科の設置の可否は、学校の危機ではなく、新しい地域社会の危機という側面があったのである。

しかし、両小学校区の対立、新しい地域社会同士の対立としてだけとらえることで十分かという課題がある。これは、松ヶ浦校区の住民の対応をみるとさらに深まる課題である。松ヶ浦校区住民は、村会における松山設置議案可決後、打開協議が不調に終わった後、即座に行動を起こしている。3月の議案否決後に、校区民による会合を実施し、小学校高等科設置を決定している。それと同時に種々の準備を取り決め、資金集め、用地確保、校舎建設とわずか4か月のうちに準備を実施している。

松ヶ浦地域住民は、松山小学校が松ヶ浦の各集落からは遠距離であること、松山校区の水の便が悪く子どもの健康に不安があることなど指摘している（松ヶ浦校区義校会 2004: 35）。このような中で、早急な学校開設準備が行われているのはどういうことであるのか、遠距離であることなどから高等科に通学しないという選択肢もあったわけである。しかし、地域住民は即座に小学校高等科設置へと向かっている。

さらに、この時には小学校の運営を地域社会が行う体制ではなく官費によって運営されており村の負担は解消されている。しかし、地域住民が寄付金を捻出し、私立小学校を設置しようとしたのである。このため、学校設置の寄付金を村に寄贈し公立小学校高等科設置を請願する打開案が出ているのである。学制当初においては、学校の開設・運営の負担に対する打ちこわしもあったがその逆の状況が生じているのである。その時点で地域住民が学校開設を行ったということは、学校教育が必要であるということが地域住民にとって重要となったと考えられる。

地域住民は、村長の校舎建設中断要請を受け入れず、郡当局や県当局に対して地元への小学校高等科設置を求めている。明治時代においても一般の庶民が権力に対して断固たる体制を貫いているのである。

地域住民の対応は、学校が地域社会の拠点という位置づけだけでなく、さらに子どもの教育が重要であるという意識が形成されていることを示している。この2つの小学校の価値から地域住民による小学校高等科設置へ向かったと考えられる。

このことは、小学校令改正による尋常科の修学延長や村立松ヶ浦小学校に高等科の併設など、私立小学校の設置目的を満たした際に、補習科を設置し、公立小学校高等科卒業生へのさらなる教育を実施しようとした私立小学校高等科の役割変更に見ることができる。

また、この村立松ヶ浦小学校の高等科には、後に英語科・航海科・水産科が設けられた（松ヶ浦小学校100周年記念事業実行委員会 1976: 21）。このことは、松ヶ浦の特徴である海運業や漁業に必要な学習の必要性があったからである<sup>16)</sup>。

松ヶ浦小学校区では、私立小学校設立後には、学校の後援組織である義校会を作り学校を支援しようとしている。この義校会は、私立小学校は移行後も活動を行い学校の支援を行っている（松ヶ浦小学校100周年記念事業実行委員会 1976: 32）。これらのことから、地域の拠点として学制当初は、否定的であった小学校が、子どもの教育の機能から認知されたということが出来る。

## 5. おわりに

旧知覧村の事例から見ると小学校は、地域の拠点として、子どもの学習の場として位置付けられ創立間もない明治時代から地域社会と密接に関係していたことが明らかとなった。小学校区は、歴史的な視点からみると日本に登場した時から地域社会とは無関係ではなかったのである。それは、小学校が政府の命により地域社会によって設置されることとなったのである。小学校が、地域社会によって設置され地域社会の拠点としての役割や子育ての視点から学制の発布された明治期から地域にとってなくてはならない存在として位置付けられていくこととなったといえる。

これを補足するために森川輝紀の研究を取り上げる。森川は、学制時における学校打ちこわし（農民騒擾）について、1873年（明治6年）と1876年（明治9年）に集中していることを指摘し両者の際に注目している。それによると、1873年の一連の騒動は、学校の設置運営に関する諸負担への反発を含み学制否定や旧体制への回帰の思考がある。しかし、それだけに留まらず、当時の明治政府の諸政策に対する庶民の反発が背景にあるとしている。一方で、1876年の騒動は、学校への負担反対という事はあるが、森川によると学制制度の内部矛盾の解決を求めるものであり、学校運営にかかわる住民負担から官費負担を求める側面があったと指摘している。つまり、学制の否定ではなく制度の改善の活動であったのである。学校が日本社会に受容されてきたことを意味しているわけである（森川 1987: 48～61）。

学制実施からわずか3年間において学校に対する地域住民の行動が、否定的なものから矛盾を改善するもの、つまり学校の価値を認めその課題を改善するものへと行動の目的が変化しているのである。このことは、松ヶ浦地域における小学校が地域社会に根付いたとすることとも関連する。明治初期において県外に出た人の体験から学問が必要だということが認識されていたのである。学校が、国民を支配するといった視点とは異なり、生活のための学びの必要性の中で認知されてきたことが推測することができる。

これらのことは、千葉の小学校が新しい国家体制下に国民を組み込む機能を果たした、それに旧来からの村落共同体が利用されたという主張からは一線を画す

ものである。小学校が登場して間もない明治時代にあっても地域住民にとって小学校は教育・地域社会にとって重要な存在となっていたことが明らかになったのである。大石が指摘した、伝統的な村落共同体の背後に隠れて存在している近代市民的公共性についても今回の学校設置運動の中にもみることができる。

今回本研究では、地域社会における小学校の出現が、地域社会や住民にあたえた変化、地域住民の受け入れ方、その背景について検討した。今回、明らかにすることができた、地域住民が小学校へ親しみをもち地域社会の拠点として位置付けた背景にあるのは、明治初期の小学校の設置が地域住民によって設置されたことや、小学校が地域の拠点・教育施設としての役割があったからである。そこには、校区内の子どもがその学校に通うという関係が内在している。しかし、現在では、私立小学校への進学や公立学校選択制の問題がある。これがどのような影響を与えていくかということを検証していく必要がある。今後の研究においては、先行研究、筆者自身の既存の調査・研究、新規の研究を踏まえて分析・評価していく予定である。

## 要 約

本論文は、明治時代に登場した小学校が、どのようにして地域住民にとって身近で重要な存在となったのかという事に注目し、鹿児島県旧知覧村の事例を対象として研究を行ったものである。旧知覧村で起きた小学校高等科設置に関する2小学校区の対立から、小学校が地域社会の拠点としての位置づけを得ていた事、明治時代において既に学校における教育が重要と認識されたことが明らかとなった。このことによって、明治時代においても小学校は現代と同じく地域社会にとって重要な存在であったことを明らかにした。

## 引用文献

池田寛、『学校再生の可能性—学校と地域の共同による教育コミュニティづくり—』、大阪大学出版、2001年11月。

植村秀人「学校と地域の連携—鹿児島県の事例から—」、九州教育学会研究紀要第37巻、89～96ページ、2010年。

大石嘉一郎、『近代日本地方自治の歩み』、大月書店、2007年。

岡光夫、「明治期畑作地域の農業と地主経営—旧薩摩国知覧郷西別府村松山家の分析—」、同志社大学経済学会、『経済学論叢第24巻4・5・6号』、651～698ページ、1976年。

群馬県政策研究会、政策研究会報告書『小さな自治のシステムの研究VOL. 8』、2002年。

小内透、「変わる学校と地域社会の関係—教育と地域社会—」、大久保武・中西典子編著、『地域社会へのまな

ざし—いま問われているも—』、文化書房博文社、98～120ページ、2006年4月。

佐藤晴雄、『地域社会・家庭と結ぶ学校経営—新しいコミュニティ・スクールの構図をどう描くか—』、東洋館出版社、1999年。

全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）、『校区の時代がやってきた！—住民が築く17の小福祉活動』、2007年10月。

高田一宏、『教育コミュニティの創造—新たな教育文化と学校づくりのために—』、明治図書出版、2005年4月。

玉井康之、『北海道の学校と地域社会—農村小規模校の学校開放と地域教育構造—』、東洋館出版社、1996年2月。

千葉正士、『学区制度の研究—国家権力と村落共同体—』、勁草書房、1962年。

知覧町郷土誌編さん委員会、『知覧町郷土誌』、1982。

知覧町郷土誌編さん委員会、『知覧町郷土史』、2002年。

中田実、『これからの町内会・自治会』、自治体研究社、1981年7月。

中田実、『地域協働管理の社会学』、東信堂、1993年。

農業発達史調査会、『日本農業発達史 第7巻』、1955年12月。

花井信・三上和夫、『学校と学区の地域教育史』、川島書店、2005年4月。

細谷昂、『現代と日本農村社会学』、東北大学出版会、1998年2月。

牧里毎治、「全国校区地域福祉活動サミット in 豊中」講演より、「全国校区地域福祉活動サミット in 豊中」実行委員会、『小地域福祉活動の新たな歴史が始まった！校区の時代を切り開く』、全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）、5～6ページ、2007年12月。

松ヶ浦小学校創立100周年記念事業委員会、『松ヶ浦小学校創立100周年記念誌』、1976年。

松ヶ浦校区義校会、『ふるさとの歩み 鹿児島県知覧町松ヶ浦校区資料集』、2004年。

宮原誠一、『日本現代史体系 教育史』、東洋経済新報社、1965年。

森川輝紀、『近代天皇制と教育 その問題史的検討』、粹出版社、1987年。

山下雅彦、『地域と子ども』、中野哲二・伊藤松彦編著、『地域社会教育論』、高文堂出版社、127～141ページ、1988年4月。

山崎丈夫、『地域コミュニティ論改訂版—地域分権への協働の構図』、自体研究社、2006年7月。

湯田拓史、「校地と住民」、花井信・三上和夫、『学校と学区の地域教育史』、川島書店、27～47ページ、2005年4月。

## 注記

- 1) 大石は、「自由民権運動の思想や行動、さらには町村合併に反対し町村制を批判した民権運動の理念には、伝統的な村落共同体の共同性が色濃くまつわりついていたが、にもかかわらず、その中から近代的市民的公共性の理念と自治的公共関係が芽生えつつあったことを無視してはならない。そして、その萌芽的な市民的公共化を圧倒して、行政の官僚的公共化が展開した後も、とくに大正デモクラシー期から昭和恐慌期にかけて、さらには戦時体制化のファッショ的統合の中においても、市民的公共化の動きは脈々と生きつづけ、戦後への展望をはらんでいたことを、積極的にしなければならぬのである」としている。(大石 2007: 9・14) 大石の近代市民的公共性の萌芽とは、現代に通じる住民自治に先立つ民主主義的な事項や出来事、住民の関係などとみることができる。
- 2) 1989年文部省(当時)調査によると、対教師暴力が17倍、生徒間暴力が30倍であった。玉井は、「農村などの小規模校において問題が少ない理由は、第一に、教師と生徒との関係及び子どもどうしの関係が密接であること、第二には、地域住民が日常的に学校運営や子供たちの世話に関わる機会が多く、それらを通じて地域の大人達が子どもの人格形成に大きな影響を与えていること、第三には、子どもが自然や遊び場に接する機会が多く、自然の中での遊び、集団的な遊びを通じて子ども同士の連帯感を形成していることである。」としている(玉井 1996: 1～2)。
- 3) 玉井は、「教育活動にとっての、学校と地域の連携の意味は、第一に、現実社会の縮図である地域の様々な人間関係や社会関係を子どもに経験させると共に、それを通じて潜在的な地域社会の教育力を高めることも容易になることである。第二に、学校と地域が連携することで、学校行事や地域素材の教材化など、学校教育活動や学校運営をできることである。この二点を通じて、子どもの全面的な教育環境としての、「地域社会の教育化」と「教育の地域社会化」の双方を統合して高めることができる。これらは現代の子どもの歪みの解決に向けた積極面としてとらえることができる。」と指摘している(玉井 1996: 2)。
- 4) 富岡清男は、北海道の農村の事例から、小学校が地域課題解決のための計画策定・実行の拠点として機能したことを指摘している(富岡 1957: 22)。
- 5) この研究会は、県職員によって構成されている組織であった。検証は、平成11年7月からの2ヶ年にわたり実施され、平成14年3月に報告が出版された。
- 6) 市部において小学校区が、面積・人口からみても適当であるということを指摘している。校区が、子どもの行動範囲内であり、住民の意思決定が容易であり、住民同士のコミュニケーションが容易であり、地域課題解決にも小学校区が適しているとしている。子どもを通して地域がまとまることを小学校区の機能として指摘しているのである(群馬県政策研究会 2002: 1～4)。
- 7) 千葉は、「学区があたらしい一村落として発展したときは、この村落を維持するために、その内部の構成分子である諸部落共同体は、その独立性をある程度抑制されざるをえない。〈中略〉新学区のメムバァ(本文のまま)は、もとの村落共同体のメムバァであるから経済的社会的に共同体的な行動と思考の様式をもちあわせており、また、新学区の運営も、もとの村落共同体の経済的社会的基礎に依存せざるをえないことが多いから、新学区にも、村落共同体の性格が反映あるいは伝播され、それ自体一種の共同体となる。こうして、学区はあたらしい村落共同体となる。これらは、それまで単層であった一村落の村落共同体構造が二重となり、二重であったものが三重となる重層化現象である。」としている(千葉 1962: 308)。
- 8) 千葉は、「明治新政府が、小学校区を設定するのに、まず学制においては旧村を無視し、つぎに翌年の改正においては人口による機械的区分方式をとったことは、小学区を旧村からきりはなし、つまり旧村共同体にしばらくつけられていた住民を、共同体の枠をこえて把握しようとした。」と述べている(千葉 1962: 26)。
- 9) 千葉も、「小学区の区分を、中央行政の単なる末端機構とかがえていた(中略)小学区は、その性質上、むしろ小学校の設置主体であり、また、住民にとっての現実的な意味としてはその児童の通学区域であった」と、政府が教育以外の意図を持っていた事と地域住民側になっていない事の2つの問題を指摘している(千葉 1962: 47)。
- 10) 小内透は、「明治維新以前の地域社会に教育力がなかったかという点、そんなことはない。むしろ、地域社会は様々な形で人々を育てる力をもっていた。義務教育の学校が出現する以前、ほとんどの地域社会は「むら」と呼ばれる「村落共同体」からなりたっており、「むら」は大きな教育力をもっていた。」と、教育力を評価している(小内 2006: 99)。
- 11) 旧知覧村における稽古所は5組設けられていたが、5組は1番組から5番組と呼ばれているが、このうち3～5番組は小学校の母体となっている。5番組は、松ヶ浦小学校の母体。1番組は、胥飯館・郷校を経て小学校となっているようである。
- 12) 詳しくは、植村秀人「学校と地域の連携—鹿児島県の事例から—」,九州教育学会研究紀要第37巻, 89～96ページ, 2010年を参照のこと。
- 13) 戦後の農地改革の資料には、1町歩以上の農地買い取り者の名簿があり、農地所有者とその居住地、

買い取った農地面積が記載されている。この資料には、松山校区が一大畑作地主地帯であったことをみる事ができる。鹿児島県は、薩摩藩の麓制度のために麓地区に居住する旧武士階級が土地を所有していったといわれる。しかし、麓を含む郡以外にも土地所有者が存在している。また、土地所有の分布は、現在の松山小学校区に大規模な地主が存在していたことがわかる。また、農務局調査の大正13年6月調査「五十町歩以上ノ大地主」によると、当時鹿児島県には50町歩以上の地主は33戸存在していた。そのうち、知覧村に關係する者は4名記載されており、この4名は全員松山校区に居住しており、畑地を中心とした地主であった（農業發達史調査会 1955: 773）。

14) 知覧町郷土史には、江戸時代から明治初期にかけて、松ヶ浦の屋号・船名・経営した家が掲載され

ているが、4浦合計で8家・10隻が掲載されている。また、海運で栄えたと記載がなされている（知覧町郷土史編さん委員会 1987: 377）。

15) 最盛期には、東西塩屋18戸・松ヶ浦14戸・門ノ浦2戸の船主が確認できる（松ヶ浦校区義校会 2004: 278～283）。また、これらの船主は、他所からの移住者なども含まれており、江戸時代後期からの地域の海運業の発展に貢献していることが推測できる（知覧図書館 1991: 10～11）。

16) 背景として、明治7年ごろに大阪に出た地元民が軽蔑されるということがあり学問をつけて見返してやりたいということがあったと当時の在学生在が懇談会において述べている（松ヶ浦小学校100周年記念事業実行委員会 1976: 31）。